

平成 2 7 年 度

御 所 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 5 号

平成28年8月19日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

杉 本 延 博

平成27年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	96
第2. 審査期間	-----	96
第3. 審査方法	-----	96
第4. 審査結果	-----	96
《1. 予算執行状況について》	-----	96
(1) 収益的収入及び支出について	-----	96
(2) 資本的収入及び支出について	-----	99
《2. 経営状況について》	-----	101
(1) 経営成績について	-----	101
(2) 業務実績について	-----	102
(3) 水道料金の収納状況について	-----	102
《3. 財政状態について》	-----	104
(1) 資産について	-----	104
(2) 負債及び資本について	-----	106
(3) キャッシュフロー計算書	-----	108
《4. 原価分析について》	-----	109
《5. 経営・営業分析について》	-----	110
(1) 経営分析について	-----	110
(2) 営業分析について	-----	112
《6. むすび》	-----	114
参考資料（別表1～11）	-----	115～130

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成27年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 平成27年度 御所市水道事業会計決算

第2. 審査期間 平成28年 6月27日から平成28年 8月 5日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

《1. 予算執行状況について》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,044,276,000円に対し決算額 1,026,322,146円で、消費税 64,212,534円を差引いた純収入額は 962,109,612円で、収入率は 98.3%である。

また、支出予算総額 950,944,000円に対し、決算額 885,909,336円で、消費税 32,018,333円を差引いた純支出額は 853,891,003円で、執行率は 93.2%である。

結果、平成27年度の収益的収支は 108,218,609円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
27年度	上水道	956,945,874	101.0	840,110,603	85.5	116,835,271
	簡易水道	5,163,738	85.8	13,780,400	88.0	△ 8,616,662
	計	962,109,612	100.9	853,891,003	85.6	108,218,609
26年度	上水道	947,131,795	112.3	982,437,810	120.1	△ 35,306,015
	簡易水道	6,018,579	193.0	15,651,339	106.5	△ 9,632,760
	計	953,150,374	112.6	998,089,149	119.8	△ 44,938,775
25年度	上水道	843,200,943	96.9	818,151,322	96.8	25,049,621
	簡易水道	3,118,706	94.7	14,702,754	88.0	△ 11,584,048
	計	846,319,649	96.9	832,854,076	96.6	13,465,573

(消費税を含まない)

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		収入率 (%)	
			増減	率		
収入 上水道	営業収益	681,359,000	667,180,976	△ 14,178,024	97.9	
	営業外収益	357,236,000	353,798,345	△ 3,437,655	99.0	
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	1,038,597,000	1,020,979,321	△ 17,617,679	98.3	
収入 簡易水道	営業収益	2,601,000	2,475,915	△ 125,085	95.2	
	営業外収益	3,076,000	2,866,910	△ 209,090	93.2	
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	
	計	5,679,000	5,342,825	△ 336,175	94.1	
合計	1,044,276,000	1,026,322,146	△ 17,953,854	98.3		
区分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)	
						繰越額
支出 上水道	営業費用	853,638,000	822,415,197	0	31,222,803	96.3
	営業外費用	80,126,000	49,117,473	0	31,008,527	61.3
	特別損失	501,000	532,585	0	△ 31,585	106.3
	計	934,265,000	872,065,255	0	62,199,745	93.3
支出 簡易水道	営業費用	14,567,000	13,843,256	0	723,744	95.0
	営業外費用	110,000	0	0	110,000	0.0
	特別損失	2,000	825	0	1,175	41.3
	計	14,679,000	13,844,081	0	834,919	94.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合計	950,944,000	885,909,336	0	65,034,664	93.2	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 1,038,597,000円に対し、決算額は 1,020,979,321円で、消費税 64,033,447円を差引いた純収入額は 956,945,874円で収入率は 98.3%である。

前年度決算額 1,008,855,005円に比し、12,124,316円の増となっている。

これは、営業収益で 11,924,289円、営業外収益で 200,027円それぞれ増加したことによるものである。

②簡易水道事業収益

収入予算額 5,679,000円に対し、決算額 5,342,825円で、消費税 179,087円を差引いた純収入額は、5,163,738円で収入率は 94.1%である。

前年度決算額 6,223,852円に比し、881,027円の減となっている。

これは、営業収益で 419,840円、営業外収益で 461,187円それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 934,265,000円に対し、決算額 872,065,255円で、消費税 31,954,652円を差引いた純支出額は、840,110,603円で、執行率は 93.3%である。

前年度決算額 1,013,352,110円に比し、141,286,855円の減となっている。

これは、営業費用で 10,050,854円増加したが、営業外費用で 2,385,257円、特別損失で 148,952,452円それぞれ減少したことによるものである。

②簡易水道事業費用

支出予算額 14,679,000円に対し、決算額 13,844,081円で、消費税 63,681円を差引いた純支出額は 13,780,400円で、執行率は 94.3%となっている。

前年度決算額 15,707,991円に比し、1,863,910円の減となっている。

これは、営業費用で 1,190,323円、特別損失で 673,587円減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 150,608,000円に対し、決算額は 111,409,233円（消費税 525,702円）で、収入率は 74.0%となっている。

また、支出予算総額 460,943,720円に対し、決算額は 347,287,761円（消費税 14,059,655円）で、執行率は 75.3%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、235,878,528円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 222,344,575円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,533,953円で補填されている。

資本的収支予算決算対照表

(単位：円)

収入	区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)		
	上水道	企業債	45,100,000	24,500,000	△ 20,600,000	54.3	
負担金		54,083,000	44,416,475	△ 9,666,525	82.1		
固定資産売却代		1,000	0	△ 1,000	0.0		
補助金		51,424,000	42,492,758	△ 8,931,242	82.6		
計		150,608,000	111,409,233	△ 39,198,767	74.0		
簡易水道	企業債	0	0	0	0.0		
	補助金	0	0	0	0.0		
	負担金	0	0	0	0.0		
	固定資産売却代	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0.0		
合計	150,608,000	111,409,233	△ 39,198,767	74.0			
支出	区分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)	
	上水道	建設改良費	191,445,000	137,591,406	0	53,853,594	71.9
		配水施設費	54,084,000	9,481,240	0	44,602,760	17.5
		企業債償還金	138,260,000	138,259,835	0	165	99.9
		その他資本支出	2,000	0	0	2,000	0.0
	計	383,791,000	285,332,481	0	98,458,519	74.3	
	簡易水道	建設改良費	75,152,720	61,955,280	0	13,197,440	82.4
		企業債償還金	0	0	0	0	0.0
		その他資本支出	0	0	0	0	0.0
	計	75,152,720	61,955,280	0	13,197,440	82.4	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0		
合計	460,943,720	347,287,761	0	113,655,959	75.3		

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 150,608,000円に対し、決算額は 111,409,233円（消費税 525,702円）で、収入率は 74.0%となっている。

前年度決算額 146,568,163円（消費税 2,042,442円）に比し、35,158,930円の減（消費税は 1,516,740円の減）となっている。

これは、負担金で 16,843,475円増加したが、企業債で 26,000,000円、補助金で 26,002,405円それぞれ減少したことが要因である。

②簡易水道資本的収入

収入予算額、決算額ともに 0円（消費税 0円）となっている。

前年度決算額 155,635,168円（消費税 0円）に比し、155,635,168円（消費税 0円）の減となっている。

これは、負担金で 155,635,168円減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 383,791,000円に対し、決算額は 285,332,481円（消費税 9,470,375円）で、執行率は 74.3%となっている。

前年度決算額 446,955,592円（消費税 21,248,444円）に比し、161,623,111円の減（消費税は 11,778,069円の減）となっている。

これは、建設改良費で 143,120,945円、配水施設費で 18,091,760円、企業債償還金で 410,406円それぞれ減少したことが要因である。

②簡易水道資本的支出

支出予算額 75,152,720円に対し、決算額は 61,955,280円（消費税 4,589,280円）で、執行率は 82.4%となっている。

前年度決算額 168,553,440円（消費税 12,485,440円）に比し、106,598,160円（消費税 7,896,160円）の減となっている。

これは、建設改良費で 106,598,160円減少したことが要因である。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 7、8、9 参照）

損益計算書は総収益 962,109,612円に比し、総費用は 853,891,003円で差引 108,218,609円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 8,959,238円（0.9%）の増加、総費用は 144,198,146円（14.4%）の減少で、差引すると 153,157,384円の増となっている。

(ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 956,945,874円に対し、事業費用は 840,110,603円で差引 116,835,271円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 9,814,079円（1.0%）の増であり、事業費用は 142,327,207円（14.5%）の減となっている。

事業収益の営業収益は 617,965,986円で、その内訳は給水収益（水道料金）592,944,472円、受託工事収益（給水工事収入）7,402,000円、その他営業収益（手数料、給水分担金、他会計負担金）17,619,514円となっている。

営業外収益は 338,979,888円で、その内訳は受取利息（預金利息）108,512円、補助金（他会計補助金）21,844,113円、長期前受金戻入額 131,444,276円、雑収益（不用品売却代、その他雑収入、協力金）185,582,987円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 790,499,570円で、その内訳は原水及び浄水費 352,120,718円、配水及び給水費 48,143,073円、受託給水工事費 7,402,000円、総係費 115,146,860円、減価償却費 265,666,288円、資産減耗費 2,020,631円となっている。

営業外費用は、49,117,473円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 49,117,473円となっている。

特別損失は 493,560円で、その内訳は、過年度損益修正損（漏水等の過徴収による使用者への返金）493,560円となっている。

(イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 5,163,738円に対し、事業費用は 13,780,400円で差引 8,616,662円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益で 854,841円（14.2%）の減であり、事業費用は 1,870,939円（12.0%）の減となっている。

事業収益の営業収益は 2,296,828円で、その内訳は給水収益（水道料金）2,240,228円、受託工事収益（給水工事収入）15,000円、その他営業収益（手数料）41,600円となっている。

営業外収益は 2,866,910円、その内訳は長期前受金戻入額 2,563,823円、雑収益（補助金） 303,087円となっている。

一方、事業費用においては、営業費用が 13,779,636円で、その内訳は原水及び浄水費 1,423,272円、総係費 8,803,199円、減価償却費 3,553,165円となっている。

営業外費用は、0円となっている。

特別損失は 764円で、その内訳は、過年度損益修正損 764円となっている。

（2）業務実績について（参考資料別表 10 参照）

年間総配水量は 3,222,684^m（上水道 3,190,807^m、簡易水道 31,877^m）で前年度に比べて 137,407^m減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 8,718^mで、前年度に比べ 362^mの減少となっている。

給水人口は 25,991人で前年度に比べ、1,348人の減少となっている。総人口 27,363人に対する普及率は 95.0%で、3.3%の減少となっている。

また給水戸数は 11,542戸（上水道 11,453戸、簡易水道 89戸）で前年度に比べ 13戸の増加となっている。

年間総給水量は 2,758,759^mで前年度に比べ 36,463^mの減少となっており、有収水量率は 85.60%で前年度に比べ 2.41%高くなっている。

県営水道の年間受水量は 2,124,447^mで前年度に比べ 24,573^m（1.2%）増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 66.6%で前年度より 3.2%増加している。

（3）水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 752,318,864円（現年度 642,796,250円、過年度 109,522,614円）で前年度に比べ 17,157,485円（2.2%）の減少となっている。

収入額は 642,975,600円（現年度 579,263,044円、過年度 63,712,556円）で収入率 85.47%（現年度 90.12%、過年度 58.17%）で、前年度に比べ 1.18%増加となっている。

また、収入未済額は 107,808,264円で前年度に比べると 2,247,760円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,939件（前年度 2,331件）、給水停止を前提とした催告状の発送 341件（前年度 431件）、給水停止処分通知書の発送 242件（前年度 363件）、給水停止執行日通知書の発送 112件（前年度 207件）、給水停止執行は 18件（前年度 36件）となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は破産、倒産、相続放棄により 1,535,000円が不納欠損処理されている。現行は前述理由以外は滞納期間に関係なく全て未収金として貸借対照表に計上されている。現在、財政状態の正確な把握のために下水道料金の時効と同じ5年の滞納を以って回収不納な水道料金未収金を減額し、別途簿外資産として管理するために、不納欠損済未徴収管理簿を作成中とのことである。しかし水道料金は私債権である為、2年の時効到来債権においても時効の援用の申し出がない限り法的に不納欠損処理が出来ない。最終的には議会の承認を得て不納欠損をする事になる。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
27 年 度	現 年 度	上 水 道	640,376,935	577,055,104	0	63,321,831	90.11
		簡 易 水 道	2,419,315	2,207,940	0	211,375	91.26
	計		642,796,250	579,263,044	0	63,533,206	90.12
	過 年 度	上 水 道	109,232,129	63,459,606	1,535,000	44,237,523	58.10
		簡 易 水 道	290,485	252,950	0	37,535	87.08
	計		109,522,614	63,712,556	1,535,000	44,275,058	58.17
合 計		752,318,864	642,975,600	1,535,000	107,808,264	85.47	
26 年 度	現 年 度	上 水 道	644,042,715	581,585,734	0	62,456,981	90.30
		簡 易 水 道	2,854,955	2,601,180	0	253,775	91.11
	計		646,897,670	584,186,914	0	62,710,756	90.31
	過 年 度	上 水 道	122,252,064	65,052,316	9,892,015	47,307,733	53.21
		簡 易 水 道	326,615	289,080	0	37,535	88.51
	計		122,578,679	65,341,396	9,892,015	47,345,268	53.31
合 計		769,476,349	649,528,310	9,892,015	110,056,024	84.41	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(49,865,715円)を含む。)

《 3. 財政状態について 》（参考資料別表 1 1 参照）

（1）資産について

本年度の資産総額は	7,483,175,216 円	で、その内訳は
固定資産	6,691,033,399 円	89.4 %
流動資産	792,141,817 円	10.6 %

となっており、前年度に比べ 160,658,355円（2.1%）の減少となっている。

（ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,691,033,399円であって、前年度に比べ 74,228,054円（1.1%）の減少である。

これは建物で 6,820,865円、構築物で 36,807,943円、機械及び装置で 28,365,896円、車輛運搬具で 2,053,119円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少し、工具器具及び備品で 170,769円増加したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準を現在策定中とのことである。

（イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 792,141,817円であって、前年度に比べ 86,430,301円（9.8%）の減少である。

これは現金預金で 61,258,871円、営業未収金で 73,160円、貸倒引当金で 535,000円、営業前払金で 16,306,140円それぞれ増加した一方、営業外未収金で 8,423,400円、その他未収金で 155,635,168円、原材料で 544,904円減少したことが要因である。他会計貸付金は増減がなかった。

本年度の営業未収金は 110,129,184円で、その内訳は、水道料金の収入未済額 107,808,264円、その他営業未収金 2,320,920円であり、前年度に比べ 73,160円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	前年度対比
営業 未 収 金	水道料金				
	上水道	107,559,354	109,764,714	△ 2,205,360	△ 2.0
	簡易水道	248,910	291,310	△ 42,400	△ 14.6
	計	107,808,264	110,056,024	△ 2,247,760	△ 2.0
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
	簡易水道	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
	その他営業未収金	2,320,920	0	2,320,920	皆増
	計	110,129,184	110,056,024	73,160	0.1
営業外未収金	0	8,423,400	△ 8,423,400	皆減	
その他未収金	0	155,635,168	△ 155,635,168	皆減	
合 計	110,129,184	274,114,592	△ 163,985,408	△ 59.8	

貯蔵品の原材料については、本年度末残高が 16,544,037円で、前年度に比べ 544,904円減少している。

貯蔵品については、帳簿残高と実地棚卸残高の差異に改善が見られるものの依然として多額の棚卸資産減耗費が発生している。急を要する修繕工事が多く、帳簿へ記載せずに大まかな分量の原材料を持ち出していることが主な原因とのことであるが、いかなる理由があろうと、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能体制の強化を図り在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は 6,824,000円で購入金額は 6,821,246円（うち消費税額 505,276円）となっており、適正に執行されている。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	17,088,941	6,315,970	4,840,243	18,564,668	16,544,037	2,020,631	16,544,037
消 耗 品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	17,088,941	6,315,970	4,840,243	18,564,668	16,544,037	2,020,631	16,544,037

(2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,483,175,216円で、その内訳は

負債合計	5,768,597,863円
内訳 固定負債	2,338,831,222円
流動負債	257,631,067円
繰延収益	3,172,135,574円
資本合計	1,714,577,353円
内訳 資本金	65,455,394円
剰余金	1,649,121,959円

となっており、前年度に比べ 160,658,355円（2.1%）の減少となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,338,831,222円で、前年度に比べ 116,487,861円減少している。これは、企業債で 116,487,861円減少したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,327,310,174円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
2,441,070,009	24,500,000	138,259,835	2,327,310,174	△ 113,759,835

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 257,631,067円で、前年度に比べ 104,764,535円減少している。

これは、未払金で 108,353,990円減少した一方、企業債で 2,728,026円、未払費用で 133,643円、前受金で 567,120円、引当金で 60,726円、その他流動負債で 99,940円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 3,172,135,574円で、長期前受金 5,317,349,235円から長期前受金収益化累計額 2,145,213,661円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,649,121,959円、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,483,290,546円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,467,290,546円（前年度繰越利益剰余金 1,359,071,937円、当年度純利益 108,218,609円）となっている。

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	108,218,609	△ 44,938,775	153,157,384
減価償却費	269,219,453	259,623,887	9,595,566
引当金の増減額 (△は減少)	△ 474,274	159,159,168	△ 159,633,442
長期前受金戻入額	△ 134,008,099	△ 129,195,411	△ 4,812,688
受取利息及び受取配当金	△ 108,512	△ 107,919	△ 593
支払利息	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257
固定資産除却損	0	609,591	△ 609,591
未収金の増減額 (△は増加)	163,985,408	△ 150,384,103	314,369,511
未払金の増減額 (△は減少)	△ 108,220,347	132,019,545	△ 240,239,892
棚卸資産の増減額 (△は増加)	544,904	514,021	30,883
前払金の増減額 (△は増加)	△ 16,306,140	20,950,550	△ 37,256,690
前受金の増減額 (△は減少)	567,120	△ 7,446,000	8,013,120
その他流動負債増減額 (△は減少)	99,940	353,945	△ 254,005
小計	332,635,535	292,661,229	39,974,306
利息及び配当金の受取額	108,512	107,919	593
利息の支払額	△ 49,117,473	△ 51,502,730	2,385,257
業務活動によるキャッシュフロー	283,626,574	241,266,418	42,360,156
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 194,991,399	△ 446,437,509	251,446,110
国庫補助金等による収入	63,833,773	227,531,726	△ 163,697,953
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,549,758	22,129,163	420,595
投資活動によるキャッシュフロー	△ 108,607,868	△ 196,776,620	88,168,752
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	24,500,000	50,500,000	△ 26,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 138,259,835	△ 138,670,241	410,406
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 113,759,835	△ 88,170,241	△ 25,589,594
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	61,258,871	△ 43,680,443	104,939,314
資金期首残高	594,514,830	638,195,273	△ 43,680,443
資金期末残高	655,773,701	594,514,830	61,258,871

水道事業会計は発生主義であるため、平成26年度よりキャッシュフロー計算書が義務づけられ、一会計年度における現金預金の動向を、業務・投資・財務の3つの活動区分に分け、資金の流れと支払能力を把握する事とした。

《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1m³当りの給水原価(下表における総販売原価)は 306円66銭で、前年度より 2円89銭の増加となっている。これは、営業費用並びに営業外費用の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 215円74銭で、前年度より 96銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m³当り)

区 分	平成27年度		前年度対比		平成26年度	平成25年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	400,263,791	125.44	8.17	107.0	117.27	111.35	(原水及浄水費＋ 配水及給水費)
	簡水	1,423,272	44.65	5.44	113.9	39.21	31.24	
	計	401,687,063	124.64	8.44	107.3	116.20	110.20	総配水量
給水原価	上水	783,097,570	245.42	9.28	103.9	236.14	216.88	(営業費用－ 受託給水工事費)
	簡水	13,779,636	432.28	105.76	132.4	326.52	288.48	
	計	796,877,206	247.27	9.89	104.2	237.38	217.92	総配水量
総原価	上水	832,215,043	260.82	9.14	103.6	251.68	232.40	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	13,779,636	432.28	105.76	132.4	326.52	288.48	
	計	845,994,679	262.51	9.80	103.9	252.71	233.21	総配水量
総販売原価	上水	832,215,043	305.08	1.84	100.6	303.24	287.04	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	13,779,636	445.65	109.04	132.4	336.61	297.40	
	計	845,994,679	306.66	2.89	101.0	303.77	287.22	有収水量
販売価格	上水	592,944,472	217.37	0.08	100.0	217.29	217.39	給水収益
	簡水	2,240,228	72.45	12.90	121.7	59.55	54.35	
	計	595,184,700	215.74	0.96	100.4	214.78	214.58	有収水量
総販売価格	上水	949,543,874	348.09	3.77	101.1	344.32	299.60	(営業収益＋営業外収益 －受託工事収益)
	簡水	5,148,738	166.52	31.25	123.1	135.27	63.08	
	計	954,692,612	346.06	5.07	101.5	340.99	295.51	有収水量

《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
27年度	26年度		
76.91	76.61		
		<p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。</p> <p>比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>	
総資本回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$	
27年度	26年度		
0.081	0.079		
		<p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>	
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$	
27年度	26年度		
0.091	0.089		
		<p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>	
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$	
27年度	26年度		
3.381	3.160		
		<p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>	
総資本利益率 (%)		$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$	
27年度	26年度		
1.431	△ 0.583		
		<p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>	

分析項目及び数値	計 算 式	
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
27年度	26年度	
4.04	3.86	
償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。		
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
27年度	26年度	
307.47	242.43	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
27年度	26年度	
293.18	236.63	
流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
27年度	26年度	
22.91	21.19	
総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。		
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
27年度	26年度	
390.24	417.64	
<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。</p>		

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式	
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
87.89	88.08	84.05		
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
77.58	81.10	55.71		
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を越している	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
88.26	92.08	66.28		
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
4.82	4.97	6.39		
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
1,857	1,953	3,464		
職員1人当り給水量 (m ³)			$\frac{\text{給水量(有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
197,054	199,659	356,411		
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
44,304	43,646	78,716		

分析項目及び数値			計 算 式	
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
53.49	51.80	41.78		
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円、銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
40.38	46.79	20.75		
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
18.72	21.78	9.72		
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
13.85	16.40	8.46		
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	
27年度	26年度	類似団体平均 (26年度)		
13.16	15.40	9.37		

《 6. む す び 》

平成27年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、重阪簡易水道統合整備事業（配水管布設工事及び舗装復旧工事）をはじめ、各水道施設の修繕工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、池之内・富田・栄町等市内数か所で配水管布設替工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は25,991人で前年度に比較して1,348人（4.9%）減少し、給水戸数は11,542戸で前年度に比較して13戸（0.1%）増加している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,758,759m³と前年度に比較して36,463m³（1.3%）減少している。また、有収水量率は前年度に比較して2.41%増加の85.60%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は962,109,612円で前年度に比較して8,959,238円（0.9%）増加している。これは主に、営業収益で給水工事収入と、また営業外収益で長期前受金戻入額が計上されたことによるものである。

総費用は853,891,003円で前年度に比較して144,198,146円（14.4%）減少している。これは主に、その他特別損失に退職給付引当金繰入額が計上されたことによるものである。

よって、本年度の収支決算は108,218,609円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1,359,071,937円を加えると当年度末未処分利益剰余金は1,467,290,546円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1m³当りの販売損益については、販売価格215円74銭に対して給水原価247円27銭で、差引31円53銭の損失となり、総販売価格346円06銭に対して総販売原価306円66銭で、差引39円40銭の利益となっている。更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入率は85.47%で前年度に比較して1.06%上昇している。収入未済額は、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度に比べると2,247,760円（2.0%）減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も年々減少している状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。一方、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新や耐震化に向けた整備に要する費用の増加が予想される。また、企業本来の活動結果である営業収支が赤字でそれを協力金という営業外利益で埋めている。しかしこの協力金も平成33年度に終了し、今後は消費税率の引き上げなどが予測されるため、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く。今から今後の検討課題として水道料金の改定等を検討する必要があると思われる。今後も、より一層の事業運営効率化と健全経営に取り組み、安全で安心な水の安定供給に向けて引き続き努力されたい。

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	27年度	26年度
収益的収入	1,026,322,146	64,212,534	1,015,078,857	61,928,483	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	1,020,979,321	64,033,447	1,008,855,005	61,723,210	99.5	99.4
営業収益	667,180,976	49,214,990	655,256,687	46,908,396	65.0	64.6
営業外収益	353,798,345	14,818,457	353,598,318	14,814,814	34.5	34.8
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	5,342,825	179,087	6,223,852	205,273	0.5	0.6
営業収益	2,475,915	179,087	2,895,755	205,273	0.2	0.3
営業外収益	2,866,910	0	3,328,097	0	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	885,909,336	32,018,333	1,029,060,101	30,970,952	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	872,065,255	31,954,652	1,013,352,110	30,914,300	98.4	98.4
営業費用	822,415,197	31,915,627	812,364,343	29,732,121	92.8	78.9
営業外費用	49,117,473	0	51,502,730	0	5.5	5.0
特別損失	532,585	39,025	149,485,037	1,182,179	0.1	14.5
2. 簡易水道事業費用	13,844,081	63,681	15,707,991	56,652	1.6	1.6
営業費用	13,843,256	63,620	15,033,579	56,576	1.6	1.5
営業外費用	0	0	0	0	—	—
特別損失	825	61	674,412	76	0.0	0.1
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	27年度	26年度
資 本 的 収 入	111,409,233	525,702	302,203,331	2,042,442	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	111,409,233	525,702	146,568,163	2,042,442	100.0	48.5
企 業 債	24,500,000	0	50,500,000	0	22.0	16.7
負 担 金	44,416,475	525,702	27,573,000	2,042,442	39.9	9.1
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	42,492,758	0	68,495,163	0	38.1	22.7
2. 簡易水道資本的収入	0	0	155,635,168	0	—	51.5
企 業 債	0	0	0	0	—	—
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	0	0	155,635,168	0	—	51.5
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	347,287,761	14,059,655	615,509,032	33,733,884	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	285,332,481	9,470,375	446,955,592	21,248,444	82.2	72.6
建 設 改 良 費	137,591,406	8,768,062	280,712,351	19,206,002	39.6	45.6
配 水 施 設 費	9,481,240	702,313	27,573,000	2,042,442	2.8	4.5
企 業 債 償 還 金	138,259,835	0	138,670,241	0	39.8	22.5
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	61,955,280	4,589,280	168,553,440	12,485,440	17.8	27.4
建 設 改 良 費	61,955,280	4,589,280	168,553,440	12,485,440	17.8	27.4
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					27年度	26年度	
人 件 費	112,556,385	261,696,730	△ 149,140,345	△ 57.0	13.2	26.2	
1. 直接人件費	90,713,109	92,974,070	△ 2,260,961	△ 2.4	10.6	9.3	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	21,843,276	168,722,660	△ 146,879,384	△ 87.1	2.6	16.9	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	741,334,618	736,392,419	4,942,199	0.7	86.8	73.8	
1. 工 事 費	72,652,215	59,909,683	12,742,532	21.3	8.5	6.0	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	50,749,321	50,114,750	634,571	1.3	6.0	5.0	
3. 薬 品 費	3,246,670	2,752,040	494,630	18.0	0.4	0.3	
4. 修 繕 費	14,767,112	10,620,920	4,146,192	39.0	1.7	1.0	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	△ 4.6	5.8	5.2	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	269,219,453	259,623,887	9,595,566	3.7	31.5	26.0	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	2,020,631	3,717,045	△ 1,696,414	△ 45.6	0.2	0.4	
9. そ の 他	279,561,743	298,151,364	△ 18,589,621	△ 6.2	32.7	29.9	上記以外の節の経費
合 計	853,891,003	998,089,149	△ 144,198,146	△ 14.4	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度
	営業収益		620,263	611,039
営業費用		804,279	797,609	768,612
差引収益		△ 184,016	△ 186,570	△ 145,792
営業外収益		341,846	342,112	223,499
営業外費用		49,117	51,503	53,946
差引損益		292,729	290,609	169,553
特別利益		0	0	0
特別損失		494	148,977	10,296
差引損益		△ 494	△ 148,977	△ 10,296
単年度損益		108,219	△ 44,938	13,465
累積損益	利益剰余金	1,359,072	△ 102,044	△ 115,510
	自己資本金	65,455 (0)	65,455 (0)	65,455 (0)
資本的収支		△ 235,879 (13,534)	△ 313,306 (31,691)	△ 220,231 (7,156)
企業債元金償還金		138,260	138,670	137,251
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		258,400	256,669	253,886
人件費		112,556	261,697	109,176
人件費中の賃金		2,971	2,826	3,325
物件費その他		741,335	736,392	723,678
企業債一時借入利子		49,117	51,503	53,946
給水人口 (人)		25,991	27,339	27,797
総配水量 (m ³ /年)		3,222,684	3,360,091	3,527,115
県水受水量 (m ³ /年)		2,124,447	2,099,874	2,077,843
職員数 (人)		16	16	16
備考		簡易水道 3ヶ所 浄水場 2ヶ所 配水池 9ヶ所 集水場 2ヶ所	配水場 水源深井戸 水源浅井戸 浄水能力	6ヶ所 14ヶ所 9ヶ所 10,000トン/日
		自己資本金欄の () 内は当年度増加分		
		資本的収支欄の () 内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	増減率	構成比率			
						27年度	26年度		
水道事業収益	営業収益	水道料金	592,944,472	597,697,921	△ 4,753,449	△ 0.8	61.7	62.7	
		給水工事収入	7,402,000	0	7,402,000	皆増	0.8	—	
		手数料	6,268,594	2,923,650	3,344,944	114.4	0.7	0.3	
		給水分担金	9,030,000	5,935,000	3,095,000	52.1	0.9	0.6	
		他会計負担金	2,320,920	1,791,720	529,200	29.5	0.2	0.2	
		計	617,965,986	608,348,291	9,617,695	1.6	64.3	63.8	
	営業外収益	預金利息	108,512	107,919	593	0.5	0.0	0.0	
		他会計補助金	21,844,113	25,850,452	△ 4,006,339	△ 15.5	2.3	2.7	
		長期前受金戻入額	131,444,276	126,272,148	5,172,128	4.1	13.7	13.3	
		不用品売却代	2,852	0	2,852	皆増	0.0	—	
		その他雑収入	394,949	1,367,799	△ 972,850	△ 71.1	0.0	0.2	
		協力金	185,185,186	185,185,186	0	0.0	19.2	19.4	
	計	338,979,888	338,783,504	196,384	0.1	35.2	35.6		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合 計		956,945,874	947,131,795	9,814,079	1.0	99.5	99.4	
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,240,228	2,649,682	△ 409,454	△ 15.5	0.2	0.3
			給水工事収入	15,000	0	15,000	皆増	0.0	—
			手数料	41,600	40,800	800	2.0	0.0	0.0
計			2,296,828	2,690,482	△ 393,654	△ 14.6	0.2	0.3	
営業外収益		長期前受金戻入額	2,563,823	2,923,263	△ 359,440	△ 12.3	0.3	0.3	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	303,087	404,834	△ 101,747	△ 25.1	0.0	0.0	
		計	2,866,910	3,328,097	△ 461,187	△ 13.9	0.3	0.3	
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
合 計		5,163,738	6,018,579	△ 854,841	△ 14.2	0.5	0.6		
収益合計		962,109,612	953,150,374	8,959,238	0.9	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	27年度	26年度	比較増減	増減率	構成比率		
					27年度	26年度	
上水道事業費用	営業費用						
	原水及び浄水費	352,120,718	346,674,818	5,445,900	1.6	41.2	34.7
	配水及び給水費	48,143,073	41,985,553	6,157,520	14.7	5.6	4.2
	受託給水工事費	7,402,000	0	7,402,000	皆増	0.9	—
	総係費	115,146,860	134,788,621	△ 19,641,761	△ 14.6	13.5	13.5
	減価償却費	265,666,288	255,770,374	9,895,914	3.9	31.1	25.6
	資産減耗費	2,020,631	3,412,856	△ 1,392,225	△ 40.8	0.2	0.3
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	790,499,570	782,632,222	7,867,348	1.0	92.5	78.3
	営業外費用						
支払利子及び 企業債取扱諸費	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	△ 4.6	5.8	5.2	
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
計	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	△ 4.6	5.8	5.2	
特別損失							
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	
過年度損益修正損	493,560	543,452	△ 49,892	△ 9.2	0.1	0.1	
その他特別損失	0	147,759,406	△ 147,759,406	皆減	—	14.8	
計	493,560	148,302,858	△ 147,809,298	△ 99.7	0.1	14.9	
合計	840,110,603	982,437,810	△ 142,327,207	△ 14.5	98.4	98.4	
簡易水道事業費用	営業費用						
	原水及び浄水費	1,423,272	1,798,616	△ 375,344	△ 20.9	0.2	0.2
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
	総係費	8,803,199	9,020,685	△ 217,486	△ 2.4	1.0	0.9
	減価償却費	3,553,165	3,853,513	△ 300,348	△ 7.8	0.4	0.4
	資産減耗費	0	304,189	△ 304,189	皆減	—	0.0
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	13,779,636	14,977,003	△ 1,197,367	△ 8.0	1.6	1.5
	営業外費用						
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—	
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
計	0	0	0	—	—	—	
特別損失							
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	
過年度損益修正損	764	1,524	△ 760	△ 49.9	0.0	0.0	
その他特別損失	0	672,812	△ 672,812	皆減	—	0.1	
計	764	674,336	△ 673,572	△ 99.9	0.0	0.1	
合計	13,780,400	15,651,339	△ 1,870,939	△ 12.0	1.6	1.6	
予備費	0	0	0	—	—	—	
費用合計	853,891,003	998,089,149	△ 144,198,146	△ 14.4	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

科 目	借		方		
	27年度	26年度	比較増減	構成比率	
				27年度	26年度
営業費用	804,279,206	797,609,225	6,669,981	83.6	83.6
1. 上水道	790,499,570	782,632,222	7,867,348	82.2	82.1
原水及び浄水費	352,120,718	346,674,818	5,445,900	36.6	36.4
配水及び給水費	48,143,073	41,985,553	6,157,520	5.0	4.4
受託給水工事費	7,402,000	0	7,402,000	0.8	—
総 係 費	115,146,860	134,788,621	△ 19,641,761	12.0	14.1
減価償却費	265,666,288	255,770,374	9,895,914	27.6	26.8
資産減耗費	2,020,631	3,412,856	△ 1,392,225	0.2	0.4
その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	13,779,636	14,977,003	△ 1,197,367	1.4	1.5
原水及び浄水費	1,423,272	1,798,616	△ 375,344	0.1	0.2
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	8,803,199	9,020,685	△ 217,486	0.9	0.9
減価償却費	3,553,165	3,853,513	△ 300,348	0.4	0.4
資産減耗費	0	304,189	△ 304,189	—	0.0
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.1	5.4
1. 上水道	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.1	5.4
支払利子及び 企業債取扱諸費	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.1	5.4
その他雑支出	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	494,324	148,977,194	△ 148,482,870	0.1	15.7
1. 上水道	493,560	148,302,858	△ 147,809,298	0.1	15.6
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	493,560	543,452	△ 49,892	0.1	0.1
その他特別損失	0	147,759,406	△ 147,759,406	—	15.5
2. 簡易水道	764	674,336	△ 673,572	0.0	0.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	764	1,524	△ 760	0.0	0.0
その他特別損失	0	672,812	△ 672,812	—	0.1
小 計	853,891,003	998,089,149	△ 144,198,146	88.8	104.7
当年度純利益 又は純損失	108,218,609	△ 44,938,775	153,157,384	11.2	△ 4.7
合 計	962,109,612	953,150,374	8,959,238	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度
				%	%
営業収益	620,262,814	611,038,773	9,224,041	64.4	64.1
1. 上水道	617,965,986	608,348,291	9,617,695	64.2	63.8
給水収益	592,944,472	597,697,921	△ 4,753,449	61.6	62.7
受託工事収益	7,402,000	0	7,402,000	0.8	—
その他営業収益	17,619,514	10,650,370	6,969,144	1.8	1.1
2. 簡易水道	2,296,828	2,690,482	△ 393,654	0.2	0.3
給水収益	2,240,228	2,649,682	△ 409,454	0.2	0.3
受託工事収益	15,000	0	15,000	0.0	—
その他営業収益	41,600	40,800	800	0.0	0.0
営業外収益	341,846,798	342,111,601	△ 264,803	35.6	35.9
1. 上水道	338,979,888	338,783,504	196,384	35.3	35.6
受取利息	108,512	107,919	593	0.0	0.0
他会計補助金	21,844,113	25,850,452	△ 4,006,339	2.3	2.7
長期前受金戻入額	131,444,276	126,272,148	5,172,128	13.7	13.3
雑収益	185,582,987	186,552,985	△ 969,998	19.3	19.6
2. 簡易水道	2,866,910	3,328,097	△ 461,187	0.3	0.3
長期前受金戻入額	2,563,823	2,923,263	△ 359,440	0.3	0.3
雑収益	303,087	404,834	△ 101,747	0.0	0.0
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	962,109,612	953,150,374	8,959,238	100.0	100.0

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費	
	27年度	26年度	比較増減	構成比率		27年度	26年度
				27年度	26年度		
1. 営 業 費 用	112,556,385	132,109,491	△ 19,553,106	100.0	50.5	691,722,821	665,499,734
原水及び浄水費	29,079,462	29,863,743	△ 784,281	25.8	11.4	324,464,528	318,609,691
配水及び給水費	15,066,077	15,216,869	△ 150,792	13.4	5.8	33,076,996	26,768,684
受託給水工事費	0	0	0	—	—	7,402,000	0
総 係 費	68,410,846	87,028,879	△ 18,618,033	60.8	33.3	55,539,213	56,780,427
減価償却費	0	0	0	—	—	269,219,453	259,623,887
資産減耗費	0	0	0	—	—	2,020,631	3,717,045
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	49,117,473	51,502,730
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	49,117,473	51,502,730
その他雑支出	0	0	0	—	—	0	0
3. 特 別 損 失	0	129,587,239	△ 129,587,239	—	49.5	494,324	19,389,955
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	494,324	544,976
そ の 他 特 別 損 失	0	129,587,239	△ 129,587,239	—	49.5	0	18,844,979
合 計	112,556,385	261,696,730	△ 149,140,345	100.0	100.0	741,334,618	736,392,419

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		27年度	26年度	比較増減	構成比率	
	27年度	26年度				27年度	26年度
26,223,087	93.3	90.4	804,279,206	797,609,225	6,669,981	94.1	79.8
5,854,837	43.8	43.3	353,543,990	348,473,434	5,070,556	41.4	34.9
6,308,312	4.5	3.6	48,143,073	41,985,553	6,157,520	5.6	4.2
7,402,000	0.9	—	7,402,000	0	7,402,000	0.9	—
△ 1,241,214	7.5	7.7	123,950,059	143,809,306	△ 19,859,247	14.5	14.3
9,595,566	36.3	35.3	269,219,453	259,623,887	9,595,566	31.5	26.0
△ 1,696,414	0.3	0.5	2,020,631	3,717,045	△ 1,696,414	0.2	0.4
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 2,385,257	6.6	7.0	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.8	5.2
△ 2,385,257	6.6	7.0	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.8	5.2
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 18,895,631	0.1	2.6	494,324	148,977,194	△ 148,482,870	0.1	15.0
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 50,652	0.1	0.1	494,324	544,976	△ 50,652	0.1	0.1
△ 18,844,979	—	2.5	0	148,432,218	△ 148,432,218	—	14.9
4,942,199	100.0	100.0	853,891,003	998,089,149	△ 144,198,146	100.0	100.0

営 業 費 用 節

科 目	27年度	26年度	比較増減	構成比率	
				27年度	26年度
人 件 費	112,556,385	261,696,730	△ 149,140,345	13.2	26.2
1. 直接人件費	90,713,109	92,974,070	△ 2,260,961	10.6	9.3
給 料	56,457,900	55,884,600	573,300	6.6	5.6
手 当	34,255,209	37,089,470	△ 2,834,261	4.0	3.7
2. 間接人件費	21,843,276	168,722,660	△ 146,879,384	2.6	16.9
賃 金	2,970,566	2,826,063	144,503	0.4	0.3
法定福利費	18,818,110	19,252,692	△ 434,582	2.2	1.9
厚生費	54,600	57,750	△ 3,150	0.0	0.0
退職給与費	0	0	0	—	—
退職給付引当金繰入額	0	137,444,916	△ 137,444,916	—	13.8
賞与引当金繰入額	0	9,141,239	△ 9,141,239	—	0.9
物件費その他経費	741,334,618	736,392,419	4,942,199	86.8	73.8
旅 費	1,593	28,746	△ 27,153	0.0	0.0
被 服 費	106,296	201,944	△ 95,648	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,441,496	1,338,734	102,762	0.2	0.1
燃 料 費	881,393	947,989	△ 66,596	0.1	0.1
光 熱 水 費	237,016	200,068	36,948	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	341,100	603,100	△ 262,000	0.0	0.1
通 信 運 搬 費	2,174,480	2,179,429	△ 4,949	0.2	0.2
賃 借 料	6,640,343	6,838,606	△ 198,263	0.8	0.7
委 託 料	63,603,471	54,249,868	9,353,603	7.4	5.3
修 繕 費	14,767,112	10,620,920	4,146,192	1.7	1.1
交 際 費	0	0	0	—	—

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	構成比率	
				27年度	26年度
研 修 費	0	0	0	—	—
保 險 料	2,359,389	3,169,527	△ 810,138	0.3	0.3
路 面 復 旧 費	2,144,318	1,683,639	460,679	0.3	0.2
動 力 費	50,749,321	50,114,750	634,571	5.9	5.0
薬 品 費	3,246,670	2,752,040	494,630	0.4	0.3
材 料 費	6,904,426	3,976,176	2,928,250	0.8	0.4
補 償 金	181,000	309,923	△ 128,923	0.0	0.0
受 水 費	258,400,230	256,668,660	1,731,570	30.3	25.7
負 担 金	1,409,130	1,556,440	△ 147,310	0.2	0.2
手 数 料	3,872,827	3,678,517	194,310	0.5	0.4
公 課 費	95,200	113,800	△ 18,600	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有形固定資産 減価償却費	269,219,453	259,623,887	9,595,566	31.5	26.0
無形固定資産 減価償却費	0	0	0	—	—
固定資産除却費	0	609,591	△ 609,591	—	0.1
棚卸資産減耗費	2,020,631	3,107,454	△ 1,086,823	0.2	0.3
企業債利息	49,117,473	51,502,730	△ 2,385,257	5.8	5.2
その他雑支出	0	0	0	—	—
借入金利子	0	0	0	—	—
固定資産 売却損	0	0	0	—	—
過年度損益 修正損	494,324	544,976	△ 50,652	0.1	0.1
貸倒引当金繰入額	925,926	19,770,905	△ 18,844,979	0.1	2.0
計	853,891,003	998,089,149	△ 144,198,146	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	27年度			26年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	27,077	286	27,363	27,417	387	27,804
計画給水人口	人			27,970			27,470
現在給水人口	人	25,769	222	25,991	26,979	360	27,339
普及率	%	95.2	77.6	95.0	98.4	93.0	98.3
給水戸数	戸	11,453	89	11,542	11,412	117	11,529
配水量	m ³	3,190,807	31,877	3,222,684	3,314,222	45,869	3,360,091
給水量	m ³	2,727,839	30,920	2,758,759	2,750,729	44,493	2,795,222
有収水量率	%	85.49	97.00	85.60	83.00	97.00	83.19
職員数	人	15 (2)	1	16 (2)	15 (2)	1	16 (2)
1m ³ 当り費用	円	350.81	167.00	348.75	303.24	336.61	303.77
1m ³ 当り収益	円	350.81	167.00	348.75	344.32	135.27	340.99
1m ³ 当り給水収益	円	217.37	72.45	215.74	217.29	59.55	214.78
1人当り年間使用水量	m ³	105.86	139.28	106.14	101.96	123.59	102.24

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
98.8	73.9	98.4	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	101.8	拡張計画による給水人口
95.5	61.7	95.1	年度末現在給水人口
96.7	83.4	96.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.4	76.1	100.1	年度末現在
96.3	69.5	95.9	年間総量
99.2	69.5	98.7	有収水量年間総量
103.0	100.0	102.9	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 () 内は臨時職員数
115.7	49.6	114.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
101.9	123.5	102.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.0	121.7	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
103.8	112.7	103.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借		方			
科 目	27年度	26年度	比較増減	構成比率	
				27年度	26年度
1 固 定 資 産	6,691,033,399	6,765,261,453	△ 74,228,054	89.4	88.5
(1) 有 形 固 定 資 産	6,691,033,399	6,765,261,453	△ 74,228,054	89.4	88.5
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.0	3.9
(ロ) 建 物	348,779,455	355,600,320	△ 6,820,865	4.7	4.7
(ハ) 構 築 物	5,677,015,562	5,713,823,505	△ 36,807,943	75.8	74.7
(ニ) 機 械 及 び 装 置	358,003,745	386,369,641	△ 28,365,896	4.8	5.1
(ホ) 車 輛 運 搬 具	5,578,421	7,631,540	△ 2,053,119	0.1	0.1
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,856,635	2,685,866	170,769	0.0	0.0
(ト) その他有形固定資産	1,443,000	1,794,000	△ 351,000	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—
(イ) 水 利 権	0	0	0	—	—
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—
2 流 動 資 産	792,141,817	878,572,118	△ 86,430,301	10.6	11.5
(1) 現 金 預 金	655,773,701	594,514,830	61,258,871	8.8	7.8
(2) 未 収 金	99,556,199	263,006,607	△ 163,450,408	1.3	3.4
(イ) 営 業 未 収 金	110,129,184	110,056,024	73,160	1.4	1.4
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	8,423,400	△ 8,423,400	—	0.1
(ハ) その他未収金	0	155,635,168	△ 155,635,168	—	2.0
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 10,572,985	△ 11,107,985	535,000	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯 蔵 品	16,544,037	17,088,941	△ 544,904	0.2	0.2
(イ) 原 材 料	16,544,037	17,088,941	△ 544,904	0.2	0.2
(4) 前 払 金	20,267,880	3,961,740	16,306,140	0.3	0.1
(イ) 営 業 前 払 金	20,267,880	3,961,740	16,306,140	0.3	0.1
(5) 短 期 貸 付 金	0	0	0	—	—
(イ) 他 会 計 貸 付 金	0	0	0	—	—
資 産 合 計	7,483,175,216	7,643,833,571	△ 160,658,355	100.0	100.0

比率表

別表 11

(単位：円、%)

科 目	貸		方		構成比率	
	27年度	26年度	比較増減	27年度	26年度	
3 固 定 負 債	2,338,831,222	2,455,319,083	△ 116,487,861	31.2	32.1	
(1) 企 業 債	2,186,322,313	2,302,810,174	△ 116,487,861	29.2	30.1	
(2) 引 当 金	152,358,909	152,358,909	0	2.0	2.0	
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	257,631,067	362,395,602	△ 104,764,535	3.5	4.7	
(1) 企 業 債	140,987,861	138,259,835	2,728,026	1.9	1.8	
(2) 未 払 金	93,911,350	202,265,340	△ 108,353,990	1.3	2.6	
(3) 未 払 費 用	723,327	589,684	133,643	0.0	0.0	
(4) 前 受 金	1,608,010	1,040,890	567,120	0.0	0.0	
(5) 引 当 金	13,381,634	13,320,908	60,726	0.2	0.2	
(6) その他流動負債	7,018,885	6,918,945	99,940	0.1	0.1	
5 繰 延 収 益	3,172,135,574	3,219,760,142	△ 47,624,568	42.4	42.1	
(1) 長 期 前 受 金	5,317,349,235	5,230,965,704	86,383,531	71.1	68.4	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,145,213,661	△ 2,011,205,562	△ 134,008,099	△ 28.7	△ 26.3	
負 債 合 計	5,768,597,863	6,037,474,827	△ 268,876,964	77.1	78.9	
6 資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9	
7 剰 余 金	1,649,121,959	1,540,903,350	108,218,609	22.0	20.2	
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.2	2.2	
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.2	2.1	
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.0	0.1	
(ハ) 工 事 寄 附 金	0	0	0	—	—	
(2) 利 益 剰 余 金	1,483,290,546	1,375,071,937	108,218,609	19.8	18.0	
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ハ) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,467,290,546	1,359,071,937	108,218,609	19.6	17.8	
① 繰 越 利 益 剰 余 金	1,359,071,937	△ 102,044,385	1,461,116,322	18.2	△ 1.3	
② 当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	108,218,609	△ 44,938,775	153,157,384	1.4	△ 0.6	
③ その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,506,055,097	△ 1,506,055,097	—	19.7	
資 本 合 計	1,714,577,353	1,606,358,744	108,218,609	22.9	21.1	
負 債 資 本 合 計	7,483,175,216	7,643,833,571	△ 160,658,355	100.0	100.0	